

建設常任委員会資料 (令和7年1月16日)

令和7年度当初予算要求額に関する調

企業庁

Contents

I 企業庁の経営

- 1 企業庁事業実施地域・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - 2 令和7年度企業庁重要施策体系表・・・・・・・・・・・・ 5
 - 3 企業庁の経営戦略・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- 【参考】第10回県政改革調査特別委員会「改革案」

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

- 1 播磨科学公園都市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- 2 潮芦屋・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 23
- 3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン） 24
- 4 淡路津名地区・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28
- 5 ひょうご情報公園都市第2期・・・・・・・・・・・・・・・・ 30

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

- 1 水道用水供給事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31
- 2 工業用水道事業・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35

IV 地域活力を創造する取組

- 1 淡路夢舞台・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- 2 青野運動公苑・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38
- 3 再生可能エネルギーへの取組・・・・・・・・・・・・・・・・ 39

- V 令和7年度当初予算要求額・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域

(1) 地域整備事業実施地域



I 企業庁の経営

1 企業庁事業実施地域

(2) 企業庁水道用水供給事業計画図

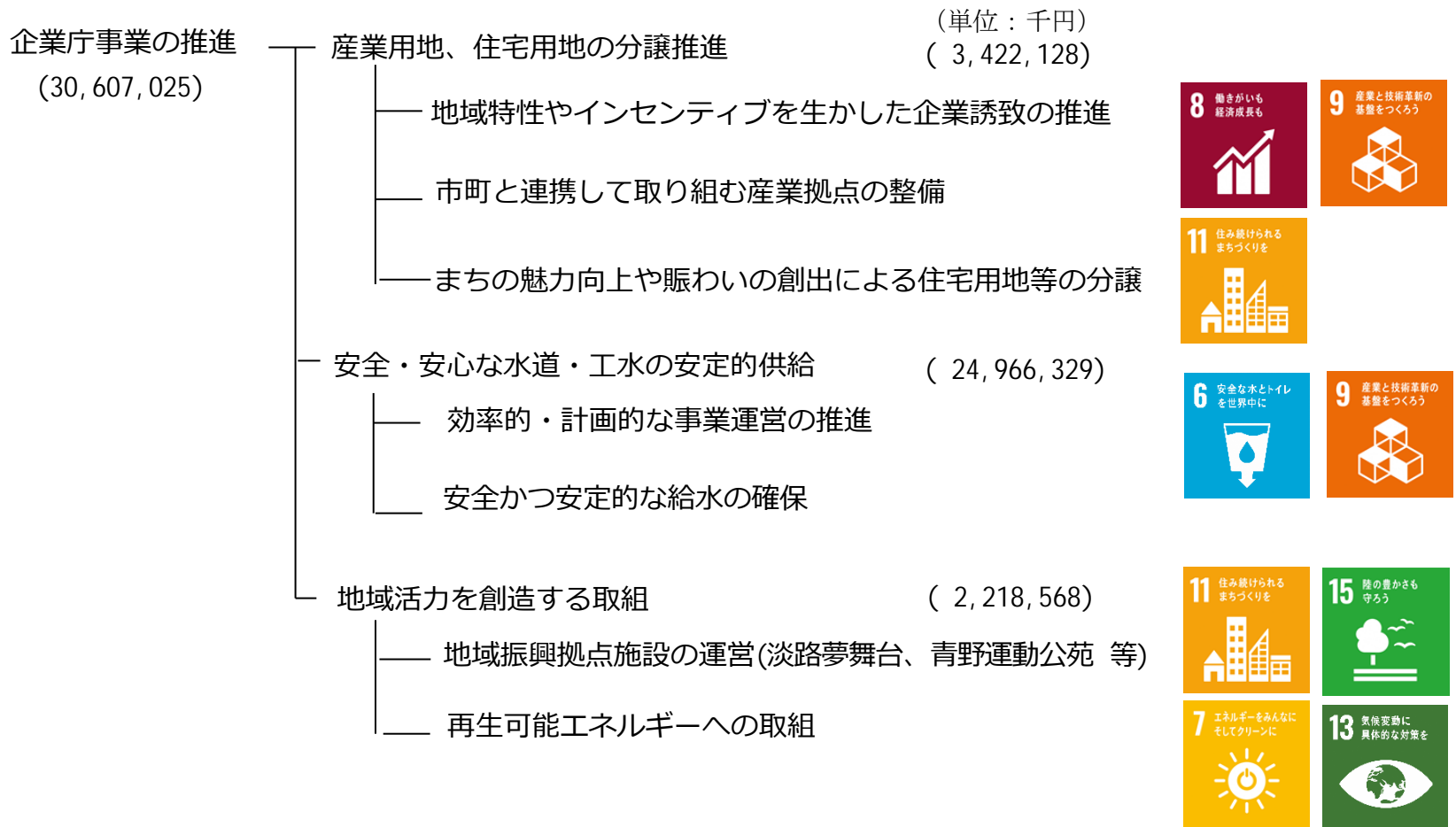


(3) 企業庁工業用水道事業供給区域概要図



I 企業庁の経営

2 令和7年度 企業庁重要施策体系表



兵庫県企業庁SDGs宣言（2020年1月）
 兵庫県企業庁は施策を通じてSDGs（持続可能な開発目標）の達成に貢献するとともに、地域の振興と県民福祉の向上を図ります。

水道・工業用水供給やまちづくり、メガソーラー発電等を推進する企業庁が、率先して、SDGsの達成に貢献することを宣言



I 企業庁の経営

3 企業庁の経営戦略

(1) 経営改革の推進

県政改革調査特別委員会での議論等を踏まえ、兵庫県企業庁経営戦略（～令和15年度）を令和6年度に改定予定。同戦略に基づき、経営環境の変化に応じた経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図る。

① 経営状況の評価・検証

事業ごとに策定する投資・財政計画や評価指標等に基づき、中長期的な視点も含め、経営状況の評価・検証を行う。

② 経営情報の透明性向上

資産評価の適正化や財務情報の適切な提供など情報の透明性の向上を図る。

(2) 地域整備事業のあり方

① これまでの経緯

令和5年9月県政改革審議会からの指摘、県の方針を踏まえ、企業庁経営評価委員会において、地域整備事業の将来的な収支見通しや課題等について評価・検証を行うとともに、今後の事業のあり方について検討

令和6年2月に委員より知事に「地域整備事業のあり方検討についての報告書」手交

② 令和6年度の取り組み

企業庁経営評価委員会で取りまとめられた「地域整備事業のあり方検討についての報告書」を踏まえ、令和6年7月第5回県政改革調査特別委員会で「課題と検討方向」を提出
同年12月第10回県政改革調査特別委員会にて「改革案」（p7参照）を提出

【参考】① 会計の抜本的見直し

改革案

<改革の基本方向>

県として、**地域整備事業の展開に区切りをつけることとし、企業債償還が完了し、主要な分譲事業が概ね進捗する令和20年度を目途に会計の収束をめざす。**

1 具体的な内容

<公的な役割>

- 地域整備事業は、臨海部用地造成によるストックなど、**開発利益を公的に還元**することで、内陸部における都市開発や産業用地の造成、地域振興拠点の整備・運営等を展開。県の政策的位置づけのもとに、中長期的な展望にたった県土の秩序ある開発や、産業振興の基盤づくり、地域の魅力づくり等に大きく貢献してきた。

<社会経済情勢の変化>

- **しかし、人口減少や産業構造の変化、地価の下落傾向、通信技術の発展など、社会経済情勢の大きな変化の中で、広大な未造成用地（進度調整地）の残存や多額の累積債務、収支の悪化等、将来にわたる厳しい経営課題を抱え、事業会計としての持続可能性にも懸念が示されている。**（企業庁経営評価委員会「地域整備事業のあり方検討についての報告書」令和6年2月）

<今後の方向性>

- こうした状況を踏まえ、さらなる収益の悪化と将来県民負担の増大を防ぐため、**県として、地域整備事業の展開に区切りをつけることとし、企業債償還が完了し、主要な分譲事業が概ね進捗する令和20年度を目途に会計の収束をめざす。**
- この方針のもと、

- ① あらためて個別の資産および事業等の収束方針を明確にするとともに、
- ② 開発事業者としての責務や公益的役割の継承等、**会計の収束を見据えて検討すべき課題・論点の整理に着手する。**

<課題・論点の例>

- 播磨科学公園都市をはじめ、既開発地における良好な生活・事業環境の維持、活性化の方策
- 産業用地の確保、県土の保全・管理、迅速な災害復興への貢献等、地域整備事業が担ってきた公的役割の継承
- 整理が困難な資産の維持・管理方策 等

※なお、上記の検討においては**地元関係者等との丁寧な調整も含め慎重に議論を進める。**

<事業進捗のスケジュール感>

区分		R6~10	R11~15	R16~20	R21~
区分	土地分譲 (産業用地)	淡路津名地区等			
	土地分譲 (住宅用地)	神戸三田国際公園都市			播磨科学公園都市
	定期借地等	事業用地(播磨科学公園都市等) ~R18			住宅・業務用地(潮戸屋等) ~R57
その他土地・施設等	進度調整地等				播磨科学公園都市 施設群等

注：見込（濃い灰色）：今後検討（薄い灰色）

2 実施時期

R6年度	<input type="checkbox"/> 改革の基本方針決定
R7年度～	<input type="checkbox"/> 基本方針を踏まえた ①個別資産・事業等の収束方針検討、②会計収束を見据えた課題・論点の整理 に着手

【参考】① 会計の抜本の見直し

改革案

3 事業成果

(1) 竣工面積（産業用地、住宅用地）

2,201ha

※ S44～R5年度

阪神地域	927ha（潮芦屋、西宮浜、神戸三田国際公園都市など）
播磨地域	970ha（東播磨港・姫路港、播磨科学公園都市、ひょうご情報公園都市など）
淡路地域	304ha（淡路津名地区、淡路島国際公園都市など）

(2) これまでに果たしてきた役割・成果と事業効果

① 役割・成果

会計の柔軟性や機動性を生かしつつ、その時々¹の社会経済情勢や社会的要請のもと、県の政策・施策とも密に連携しながら、多くの**公益的役割**を果たした。

<公益的役割>

- 本県経済の基盤となる臨海工業地帯の創出
- 高速道路周辺地域の乱開発防止と県土の均衡ある発展への貢献
- 先端科学技術の基盤づくり
- 震災からの復旧・復興への貢献
- 屈指の観光・交流拠点の創出 等

「地域整備事業のあり方検討についての報告書」／企業庁経営評価委員会（R6年2月）より抜粋

② 経済波及効果（推計）

地域整備事業の経済波及効果

77.5 兆円（R5年度までの累計）

フロー効果
2.3 兆円



ストック効果（累計）
75.2 兆円

- ・企業庁の土地造成
- ・立地企業の設備投資
- ・住宅建設

- ・年間の生産効果は2.6兆円と推計
- ・立地企業の生産、住民消費による効果

地域振興拠点[※]の運営による経済波及効果

年間 75.3 億円（R5年度現在）

※ 淡路夢舞台、青野運動公苑、ONOKORO

【経済波及効果（推計）作成のための主な利用データ】

- ・企業庁による土地造成事業費(8,116億円(用地費除く))
- ・兵庫県「H27兵庫県産業連関表」・R2国勢調査・R3経済センサス
- ・兵庫県立大学地域経済指標研究会「地域別経済動向指標(市町内総生産速報)」(R6.9月推計)・県内イベント調査(令和5年) 等

推計：兵庫県立大学地域経済指標研究会

【参考】① 会計の抜本的見直し

改革案

4 事業の意義・必要性と今後に向けた課題

検討の視点	事業の意義・必要性、今後に向けた課題
会計の維持	<ul style="list-style-type: none"> ● 公営企業会計の機動性を活かして先行投資し、民間を呼び込むといった手法は、一定の公益性・妥当性を持つ。広域的・中長期的視点から事業展開できるのは公営企業会計ならではの役割。 ● しかし、今後、経常的に赤字収支が見込まれ、独立採算の維持は困難である。事業収支のとれない事業は、役割を終えたのではないか。さらなる収益悪化、将来県民負担の増大を防ぐため、事業の廃止を検討すべき。 ● “経済成長期の開発先導役”から“地域再生への牽引役”など、県全体の視点から改めてミッションを見直すべき時期。
産業用地の造成	<ul style="list-style-type: none"> ● 産業用地造成が、地元雇用の創出や税収確保など、地域経済の活性化に貢献することは確かである。 ● 近年、国際情勢等も背景に、民間の国内回帰へと潮目が変わる中、国内適地での産業用地が不足している。産業立地政策の再構築が求められる。 ● 産業用地開発を県が先導することは重要。ただし、今後も企業庁が独立採算で開発を担うのは難しいのではないか。 ● 今後は、用地転換や地元調整、周辺インフラ整備は自治体が行いつつ、民間の知識と資金を活用するといった「官民連携」の手法が必要ではないか。
都市開発・住宅用地の造成	<ul style="list-style-type: none"> ● 人口増、右肩上がりの時代に、地域の計画的開発や住民生活の向上に貢献してきたが、人口減少下において「公」が自ら大規模開発を行う時代ではない。社会の変化に合わせてミッションを変えていくことも重要。 ● 既開発地の分譲継続や、老朽化した生活施設の補修、まちの再開発・活性化等、引き続き果たすべき公的な役割があるのではないか。
県土の保全、均衡ある発展	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業が担ってきた県土の秩序ある開発、自然環境や県土の保全等は、「公」が果たすべき重要な機能・役割。今後、必要なコスト・人材も含めて、そうした役割をだれが担うべきかを検討する必要がある。
地域振興拠点の運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 淡路夢舞台等の施設は、集客拠点として地域振興に大きく寄与してきたことは確かである。一方、ホテル等の集客施設の運営は、民間事業者と競合することも多い。“公は公のできることをやる”という役割分担を明確にすべき。 ● 宿泊系施設の維持には、今後も投資し続ける覚悟がいる。インバウンドも見据え、世界的な競争にもさらされる。その上で、広域的な視点も含め、中長期的に果たすべき役割・担い手等について検討する必要がある。
災害からの迅速かつ創造的復興	<ul style="list-style-type: none"> ● 阪神・淡路大震災からの復興、佐用町水害時の応急対応等において、残土等受入れやインフラの優先的整備のほか、豊富なノウハウを持つ人材による臨機応変な対応等が早期の復旧・復興を支えた。そうした機能があったことの認識は必要。
技術人材と専門的ノウハウの蓄積	<ul style="list-style-type: none"> ● 国や多くの自治体で、産業用地開発ができる人とノウハウが失われている。また、東日本大震災等の大規模災害時に、都市・住宅開発の技術者やノウハウの蓄積が災害復興のために非常に役に立ってきたという事実もある。こうした観点も踏まえ、現在、企業庁が持つ人材・ノウハウの持つ意義についても認識すべき。

(「地域整備事業会計のあり方庁内検討会」及び「有識者ヒアリング」における検討等をもとに作成)

【参考】② 淡路夢舞台

改革案

〈改革の基本方向〉

- 大阪湾ベイエリアの新たな展開を見据え、地域の活性化を牽引する拠点として**淡路夢舞台を創造的に再生する。**
- このため、ホテル等の企業庁保有資産の維持管理・運営に**民間活力を導入する。「資産譲渡」又は「運営権設定」を基本に検討を進める。**
- この方針を踏まえ、公の施設群についても、既存の利用形態にとらわれず今後のあり方を検討する。その際、**夢舞台としての一体的運用**に意を用いる。

〈具体的な内容〉

1 淡路夢舞台の果たすべき役割

- 大阪関西万博(2025)、IR開業(2030)、神戸空港国際定期便就航(2030頃)等、大阪湾ベイエリアは新たな展開を迎える。
- これを機に、淡路に国内外の“新たな人の流れ”を呼び込み、地域をさらに活性化することが重要。
- 淡路夢舞台を、「陸海空のアクセス」や「自然再生の物語性」、「他に類を見ない安藤建築の集積」等のポテンシャルを最大限に生かし、本物志向に応える世界レベルの交流拠点として再生することで、地域のブランディングや価値向上を牽引。地域の活性化に貢献することが求められる。

2 企業庁資産（ホテル等）についての運営見直しの視点

	A. 事業収支の改善	B. 再生・ブランディング	C. 大規模投資／持続的投資
現状課題	<ul style="list-style-type: none"> □経営努力により収益の状況（稼働率/ADR等）は向上しており、同規模ホテル等にも遜色はない。 □一方、建物構造上、維持・修繕費（企業庁負担含む）等が割高であるほか、初期投資に比例して建物質料が高額であるなど、収支構造上の根本的な課題がある。 	<ul style="list-style-type: none"> □夢舞台の理念やストーリーを感じにくく、打ち出したいイメージが明確ではない。 □世界的な競争にもさらされる中、エリアの核となるよう、あらためて夢舞台の価値やブランディングを見直す時期にある。 	<ul style="list-style-type: none"> □開業後四半世紀を迎え、施設・インフラの老朽化が進行。大規模改修の時期が迫る。 □グレードアップやブランディングにも大規模投資が必要。 □施設群の維持、魅力向上には今後も一定の投資をし続ける仕組み・資金力が必要。
方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■収支構造の改善には、コストダウンに加え、投資を伴うグレードアップにより抜本的な価格帯変更が必要。 ■経営に対する責任の所在が明確となる仕組みが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■“淡路だからこそ”の価値、立位置が重要。 ■県としての将来ビジョン・シナリオが重要。 ■持続可能な投資枠組みも含め、エリアブランディングをトータルにプロデュースする力が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ■“公共性のある投資”を呼び込む「枠組み」が重要。 ■県としてのエリア再生の方針を明確にすることで、民間ならではのコンセプト・アイデアを掘り起こすことが可能。民間の参画・投資も呼び込むことができる。

3 改革方針

ホテル等
企業庁保有資産

今後の持続的経営、ブランディング等に必要なノウハウや投資を確保するため、ホテル等の運営に**民間活力を導入することとし、『資産譲渡 または 運営権設定（コンセッション）』を基本に検討を進める。**

公の施設群

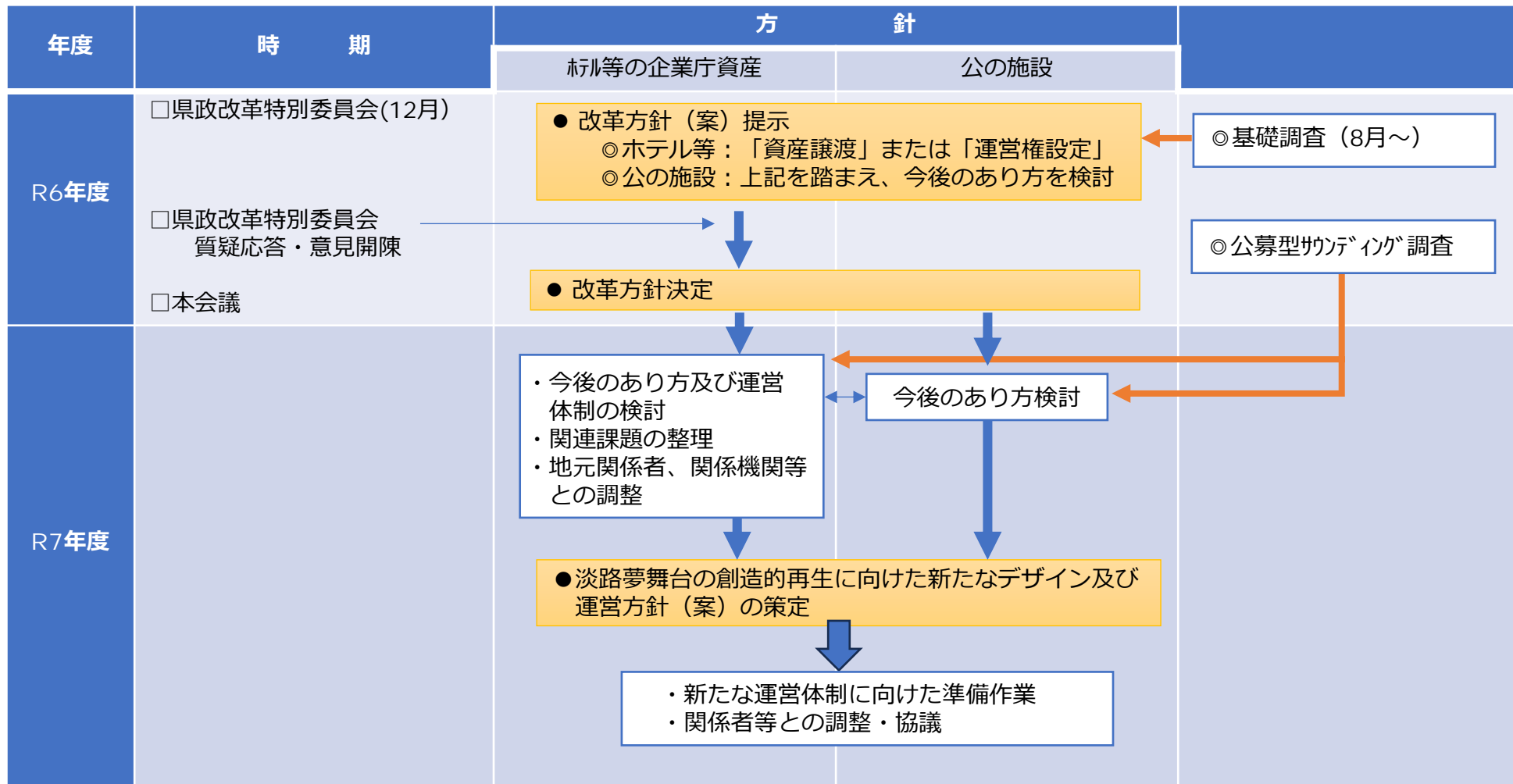
上記を踏まえ、既存の利用形態にとらわれず今後のあり方を検討する。その際、**夢舞台としての一体的運用**に意を用いる。

※ 運営手法の決定にあたっては、①淡路夢舞台の地域における公益的意義に留意するとともに、②従業員の雇用確保を基本とし、関係者の意見も踏まえつつ丁寧に議論を進める。

【参考】② 淡路夢舞台

改革案

4 実施時期



【参考】② 淡路夢舞台

改革案

5 地域整備事業会計の見直しの観点から見た運営形態比較表

	資産譲渡	運営権設定	現行体制（リースバック）	直 営
経営改善に向けた抜本的見直し	◎ ホテルのグレードアップ等、民間の資金・ノウハウを生かした抜本的見直しが可能	◎ ホテルのグレードアップ等、民間の資金・ノウハウを生かした抜本的見直しが可能	△ コストカット等一定の経営改善は可能。投資資金が不足し、収支構造の抜本的見直しは困難	× 投資資金や経営ノウハウが不足し、抜本的見直しは困難
経営リスクの分担	◎ 民間	◎ 原則民間 (事業契約による)	△ 原則、(株)夢舞台負担。現状、修繕費支援等により、企業庁が一定リスク負担	× 県
新たな展開に向けたブランディング	◎ 自由度の高い投資・経営によるトータルブランディングが期待される	◎ 一定程度の自由度で投資・経営によるトータルブランディングが期待される	× ブランディングのための投資余力がない	× ブランディングのためのノウハウ、投資余力がない
施設の修繕、維持管理に関する民間資金の活用	◎ 大規模改修・更新投資は民間実施	◎ 大規模修繕、更新投資ともに、民間実施が可能。(事業契約による) ただし、地域整備事業会計の資産整理に遅れが生じる恐れがある。	△ ■ 日常的修繕：原則、(株)夢舞台負担 (現状、一定規模以上は企業庁が負担) ■ 大規模改修・更新投資：県	× 改修・更新等は、全て県
公共的視点からの関与	■ 土地 + 建物 × 契約に一定条件を付したとしても、最終的には担保されない可能性有 ■ 建物 △ 県は底地権者の立場から、貸付契約により一定の条件付けが可能	◎ 一定の関与が可能	◎ (株)夢舞台との密な連携体制を確保	◎ 直 営
地域整備事業資金不足対策への貢献	◎ 資産評価相当の収入	◎ 運営権対価を前倒しで収入	× リース料を長期で回収 ※喫緊の資金対策に貢献しない 修繕費等の継続的な負担が必要	× 経営リスク増大が懸念

【参考】③ 播磨科学公園都市

改革案

〈改革の基本方向〉

- 県、地元市町、有識者等による協議会において、新たな都市のあり方について検討を進める。
- 「まちびらき30周年（R9年度）」を目途に、持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめる。

1 具体的な内容

- 播磨科学公園都市は、まちびらきから25年以上経過し、定住人口が停滞するとともに、インフラ・施設の老朽化等が進む。
- 一方で、今後、新たな展開としてSPring-8の高度化等も控えている。
- 企業庁においては、まちの開発者として、長年にわたり都市・生活基盤の維持に貢献してきたが、今後の地域整備事業会計の抜本的な見直しも踏まえつつ、あらためて持続可能な都市運営の方策を探る必要がある。
- 県、地元市町、有識者等による協議会において、新たな都市のあり方について検討する。

検討体制

【新】播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会

- 【趣旨】 都市の維持・活性化等に係る現状・課題を共有し、都市の新たなあり方を協議する。
- 【構成】 地元市町長、有識者、兵庫県
(地元関係者：テーマに応じてオブザーバー等で参加)

<協議事項(例)>

- 現状・課題の共有 都市の新たな展開方策（活性化、価値向上等）等

【新】副市町長連絡会議

【新】企画担当課長調整会議

- 【趣旨】 県・市町の連携、情報収集・課題整理等を行う。
- 【構成】 地元行政、兵庫県

【新】庁内PT

- 【趣旨】 庁内連携、情報収集・課題整理等を行う。
- 【構成】 県関係部局

2 実施時期

R6年度	R7年度	R8年度	R9年度
<ul style="list-style-type: none"> ■ 第1回協議会(11/11開催)[※] <ul style="list-style-type: none"> ・現状・課題等の共有 ・今後の進め方 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 第2回(予定) <ul style="list-style-type: none"> ・課題の整理 ・次年度取組体制 	年間2回程度の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・未来志向のまちづくり(新たな方向性を検討) ・持続可能な都市運営(課題への対応、取組を検討) 	持続可能な都市運営に向けた基本的な方向性をとりまとめ

※第1回協議会での主な意見：①地域の意見を丁寧に聞き、持続可能なまちづくりに向けた丁寧な議論が必要、②まちの強みを生かしたプロモーション、アピールの推進、③市町や地域による主体的な関わりが重要 等

【参考】④ 企業債償還財源の確保

改革案

〈改革の基本方向〉

現在の資金ショートを回避するとともに、令和11年度以降の企業債償還のピークを見据えつつ、今後の資金不足対策を明らかにする。

1 具体的な内容

〈対策項目〉

●一般会計との貸借関係の整理(改革案対策額200億)

一般会計及び地域整備事業会計の資金状況を見極めつつ、着実に整理を進める。

●進度調整地の活用・処分(改革案対策額292億円)

財源確保をはじめ公益性の発揮等の視点を踏まえつつ、県全体の視点から活用・処分の方策を検討する。

☑サウンディング調査等を通じ具体的な活用が見込める土地については、事業による公益的な意義や収支見込のほか、地元の意向も踏まえ産業団地化を進める。

☑現状、具体的な活用が見込めない土地については、過去の取得経緯に鑑みて、「土地開発公社による先行取得状態が継続している」と評価でき、交付税措置のある有利な地方債(地域活性化事業債: 充当率90%、交付税算入率30%)を活用のうえ県有環境林として簿価で移管。

☑播磨科学公園都市については、「都市のあり方検討」作業に併せて検討する。

地区	取得経緯	当面の活用見込※	具体的な方向性
ひょうご情報公園都市第2期Iエリア	H元 企画部が先行取得依頼 H10 土地公から順次取得開始	○	立地コストが高く、民間開発の意向もある。雇用、税収等の地域活性化への貢献が見込まれ、地元の意向も強い。公民連携(県・市・民間)による産業団地化を進める。
ひょうご情報公園都市第2期Iエリア外		未買収地 ×	過去の取得経緯等に鑑み、県有環境林として簿価で移管する。
矢野・小犬丸地区	H元 企画部が先行取得依頼 H11 土地公から取得	立地場所、未買収地 ×	知事部局からの依頼に基づき土地開発公社が先行取得し、その後、企業が簿価で買い戻した経緯を踏まえると、公社による先行取得状態が継続していると評価できる。
播磨科学公園都市第2、3工区	S61 企画部・企業庁が先行取得依頼 H11 土地公から取得	—	時価評価の上、当面の間事業用地として保有。新たな都市のあり方についての検討結果を踏まえて、活用・処分方策を定める。

●企業庁他会計からの資金融通(改革案対策額60億円)

地域整備事業会計の資金状況を踏まえつつ、企業資産運用事業会計等から余剰資金を融通する。

●保有資産の整理

令和20年度の会計の収束も視野に入れつつ、それぞれの事業の特性に応じ順次資産の整理等を進める。

※民間サウンディング調査結果による活用意向(R6年8月から実施)

【参考】④ 企業債償還財源の確保

改革案

2 実施時期

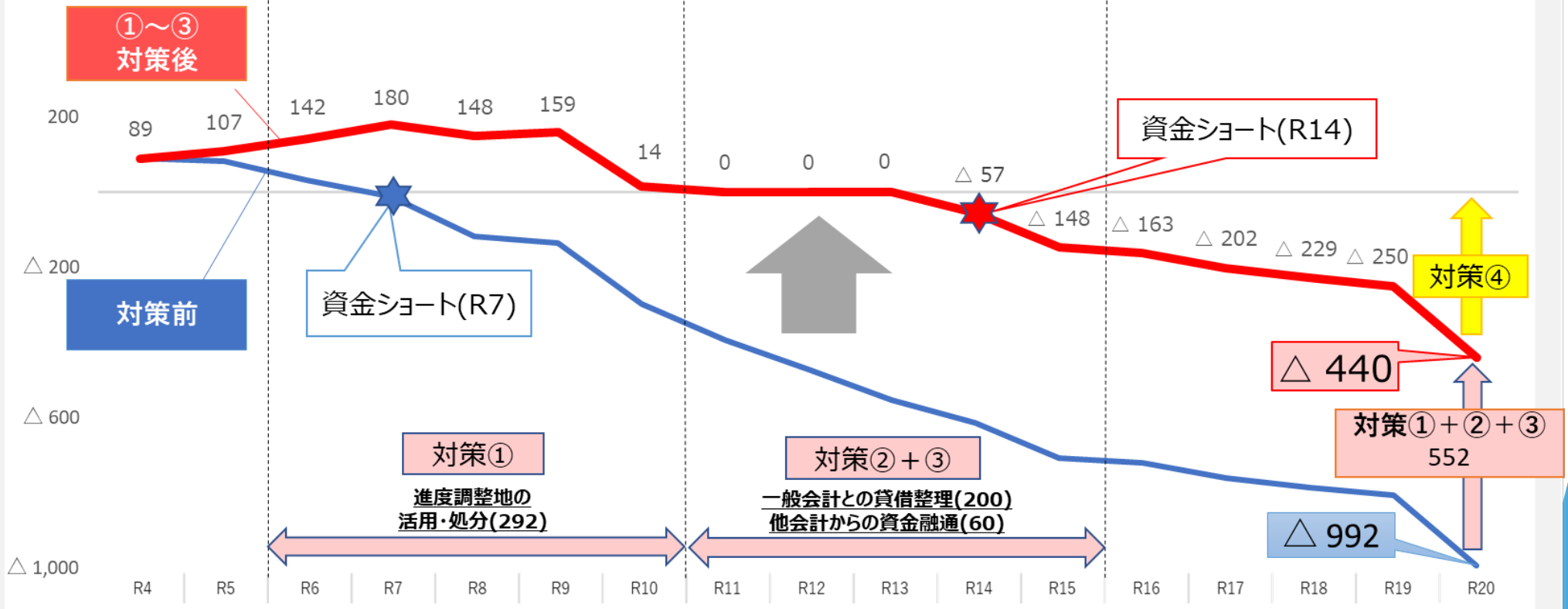
※金額については今後要精査 (単位：億円)

項目	方針	スケジュール							計
		R6	R7	R8	R9	R10	R11~15	R16~20	
	企業債償還額 (億円)	51	37	95	7	147	356	65	758
1 一般会計との貸借関係の整理	●貸借関係を着実に整理						200		200
2 進度調整地の活用・処分									
①ひょうご情報公園都市第2期エリア	●公民連携(県・市・民間)による産業団地化					16(※)			16
		(参考値：健全化法上で算出する未売出土地収入見込額)							
②ひょうご情報公園都市第2期エリア外	●県有環境林へ移管 ●取得経緯に鑑み、簿価で移管		81	73	34				188
③矢野・小犬丸地区		88							88
④播磨科学公園都市第2、3工区	●時価評価の上、事業用地として当面保有 ●都市のあり方についての検討作業に併せて検討								-
		都市のあり方検討作業 (まちびらき30周年)							
3 企業庁他会計からの資金融通	●企業資産運用事業会計等から余剰資金を融通						60(※)		60
改革案対策額 計		88	81	73	34	16	260	-	552
改革案対策後 資金残高		142	180	148	159	14	△148	△440	
4 保有資産の整理	●R20年度の会計収束も視野に、開発・貸付中の土地の売却をはじめ、保有資産の活用・処分等を推進	■事業の特性に応じ、順次調整を進める <対象資産> □貸付中の土地等(220億) (R4末245億-R5対策済25億) □保有施設等(156億)+維持コスト削減(126億) □有価証券等(88億)							順次調整 (590) 最大:1,142

【参考】④ 企業債償還財源の確保

改革案

(参考) 資金不足対策による資金収支の推移 (単位：億円)



対策内容	対策額	資金ショート	資金不足額(R20)
対策前	0	R7	△ 992
① 進捗調整地の活用・処分(292)	552	R14	△ 440
② 一般会計との貸借整理(200)			
③ 企業庁他会計からの資金融通(60)			



440億円の対策
④ 保有資産の整理(最大590億円)

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

(1) 産業用地の分譲推進 (P19現況図参照)

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開 (主な地域特性)

ア 世界的な先端科学技術基盤(Spring-8、SACLA等)の集積

イ 立地企業の研究開発・人材育成等をサポートする産学公連携 (JASRI、兵庫県立大学等)

ウ 地盤が強固であること等防災面における安全性の高さ

エ 中国道と山陽道双方へのアクセスが可能 (播磨道が双方に接続)

オ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

② インセンティブの活用

SPring-8等先端科学技術基盤が集積する播磨科学公園都市の特性や企業ニーズに応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

③ 民間活力等の積極的活用

産業立地支援のワンストップ窓口である「ひょうご・神戸投資サポートセンター」や「企業誘致サポーター」(立地情報を有する法人を登録し、情報の提供を受け、立地決定時に報酬を支給)との連携により分譲を推進

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
播磨科学公園都市	割引	研究開発型企业立地促進割引	SPring-8等を活用する研究開発型企业等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	立地企業研究開発支援助成	SPring-8等の機器使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【分譲状況】

(R6.11月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
産業	83	81	97%
住宅	28	19	68%
業務	126	101	80%
合計	237	201	85%

【分譲状況】

【C-13】自動生産装置の研究開発・製造企業 (株)KADO) と令和6年2月契約締結 (2.0ha)

※残り1区画 (分譲中)

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

(2) 住宅用地の分譲推進 (P19 現況図参照)

民間活力を導入して営業力や販売力に長けた住宅メーカーや地元工務店との共同分譲を行うとともに、令和7年度から、播磨科学公園都市内の事業所勤務者を対象としたインセンティブ制度を創設するなど宅地分譲を推進

このほか、若年世代向けの購入支援や太陽光発電システム整備助成などを実施するとともに、インターネット検索時に表示されるリスティング広告や、居住者によるSNSを通じたまちの魅力発信などにより、引き続き分譲を促進

【企業庁独自のインセンティブ】

制 度 名	内 容	助成上限額等
多世代近住支援 ※他制度との併用不可	ア 親族（3親等内）が2区画を購入 イ 1～5期の現居住者の親族（3親等内）が購入	分譲価格を半額
職住近接支援【新】 ※「テレワーク応援住宅購入支援」を廃止、他制度との併用不可	契約者又は同居親族が播磨科学公園都市内の事業所に勤務	分譲価格を400万円割引
若年・子育て世帯新居購入支援【拡】 ※他制度との併用不可（若年・子育て世帯新居購入奨励金除く）	ア 結婚後10年以内 イ 大学等卒業まで※の子を扶養 ※「中学校入学前」から拡充	分譲価格を400万円割引
若年・子育て世帯新居購入奨励金【拡】 ※他制度との併用不可（若年・子育て世帯新居購入支援を除く）	ア 結婚後10年以内 イ 中学校卒業まで※の子を扶養 ※「中学校入学前」から拡充	150万円 (居住開始時100万円、 出産時50万円)
太陽光発電システム整備助成 ※ガーデニング等整備助成又は安全で快適な家づくり助成との併用可	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成【新】 ※安全で快適な家づくり助成との併用不可	植栽、菜園等の整備費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※ガーデニング等整備助成との併用不可	フラット35Sの技術基準適合住宅（ZEH住宅含む） 又は県産木材の使用基準を満たす住宅等	100万円

【分譲状況】

令和5年度 2区画分譲済
令和6年度 9区画分譲中

【県民だよりひょうご（令和6年12月号）】

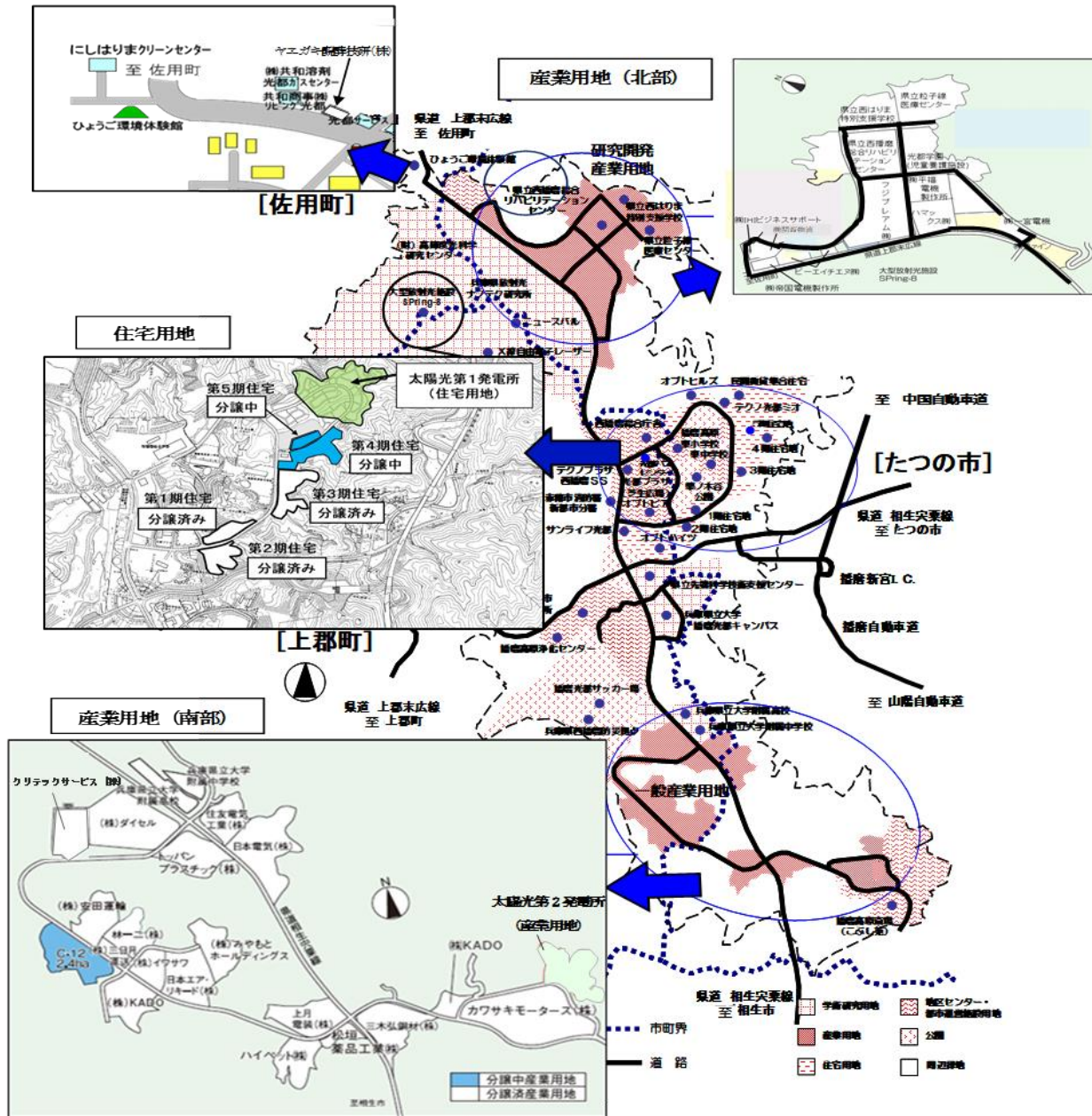
【西播磨フロンティア祭2024 住宅PRブース】



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

播磨科学公園都市 現況図 (R6.11月末時点)



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

(3) 魅力あるまちづくり

令和6年度の取組みに引き続き、令和7年度もまちのにぎわいを創出

① 都市のにぎわいの創出

・てくてくマーケット

都市のPRや担い手育成、にぎわいづくりを進めるため、地域団体等と連携し、地元農家で採れた新鮮野菜やハンドメイドの定期市や、キッチンカーによる出店、フリマ、子ども向けの企画を実施

【参考】

○ 西播磨フロンティア祭2024

都市のにぎわい創出のため、SPring-8施設見学ツアーをはじめ、次世代技術の展示・体験、万博・フィールドバビリオン、地域の情報発信や交流促進企画、「創造的復興」理念の共有・継承の企画を実施

開催日：令和6年10月26日(土)

来場者：約18,000人

○ 光都夏祭り

光都のよさを伝えふるさとを盛り上げようと、地元住民や県立大学生をはじめ多くの人々が協力して、盆踊りや手持ち花火大会、屋台など多彩な催しを開催

開催日：令和6年8月24日(土)

来場者：約1,300人

② バスターミナルの活用促進

都市中心部の芝生広場に、バスターミナルを整備（令和3年4月供用開始）し、JR各駅に連絡する路線バスやコミバス等が乗り入れ

隣接したコミュニティスペース（令和3年11月供用開始）等において既存イベントとの連携や、地元市町の観光PR等によりにぎわいを創出



【てくてくマーケット】



【西播磨フロンティア祭】



【光都夏祭り】

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

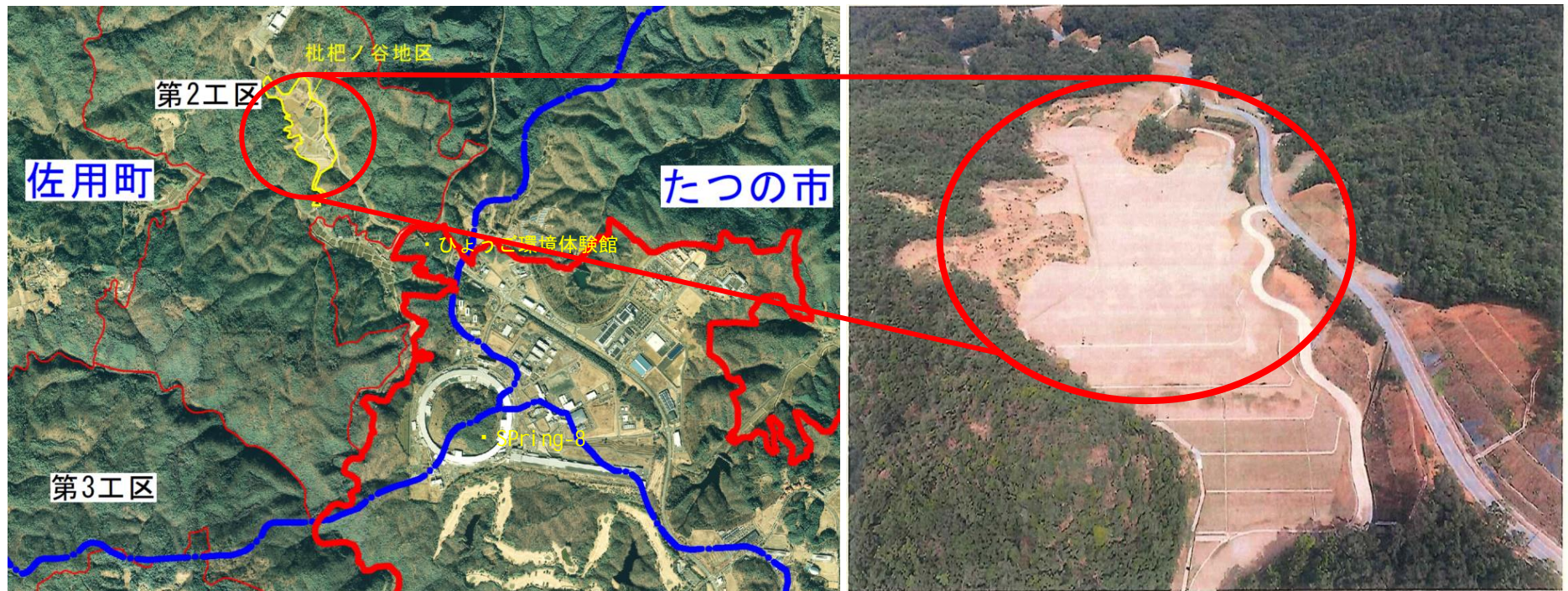
(4) 新たな産業用地の確保

第2工区枇杷ノ谷の開発検討

播磨科学公園都市第2工区内の枇杷ノ谷は、平成21年台風第9号災害復旧事業及び播磨自動車道の建設残土などを受け入れて造成を行っている。これにより平地が約5ha創出されており、当該用地の活用を検討

【令和7年度取組予定】

- ・ 関係機関との調整
- ・ 用地測量



市町境

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

1 播磨科学公園都市

<TOPICS> 播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会

まちびらきから25年以上経過し、SPring-8の高度化等の新たな展開を迎えるなか、都市の現状や地域整備事業会計の経営状況等も踏まえつつ、持続可能な都市運営に向けて、都市の新たなあり方を検討するため「播磨科学公園都市の新たなあり方検討協議会」を立ち上げ

R6年度		R7年度	R8年度	R9年度
■立ち上げ(11/11) ①現状・課題等の共有 今後の進め方	②課題の整理 次年度取組体制	年間2回程度の開催 ・未来志向のまちづくり（新たな方向性を検討） ・持続可能な都市運営（課題への対応、取組を検討）		持続可能な都市運営 に向けた基本的な方向 性をとりまとめ

【第1回協議会での主な意見】

- ①地域の意見を丁寧に聞き、持続可能なまちづくりに向けた丁寧な議論が必要
- ②まちの強みを生かしたプロモーション、アピールの推進
- ③市町や地域による主体的な関わりが重要 等



【今後の取組予定】

(令和6年度)

令和7年3月 第2回協議会開催

地域の課題を共有するとともに、令和7年度の検討体制について協議

(令和7年度)

協議会を開催（2回程度）するにあたり、課題への対応、新たな方向性の検討を進めるため以下の取組を推進

- ・地域住民や立地企業等の意見聴取の場としてワークショップ等を開催
- ・テーマに応じた「部会」を立ち上げ、機動的な調査・検討を実施

区分	職・氏名			
地元市町	たつの市長	山本 実		
	上郡町長	梅田 修作		
	佐用町長	庵谷 典章		
地元関係者 有識者	(立地企業、まちづくり団体、商業・交通事業者等)			
	兵庫大学生涯福祉学部教授	田端 和彦		
	兵庫県立大学環境人間科学部教授	太田 尚孝		
	関西学院大学建築学部教授	清水 陽子		
	関西学院大学経済学部教授	上村 敏之		
Adviser	国立研究開発法人 理化学研究所放射光科学研究センター 高度研究支援専門職	伊藤 裕文		
	大阪公立大学特別教授	橋爪 紳也		
	県政策コーディネーター	田林 信哉		
		岩浅 有記		
兵庫県	本庁	副知事	服部 洋平	
		総務部長	有田 一成	
		企画部長	守本 豊	
		福祉部長	岡田 英樹	
		保健医療部長	山下 輝夫	
		産業労働部長	原田 剛治	
		土木部長	上田 浩嗣	
		公営企業管理者	梶本 修子	
		病院事業管理者	杉村 和朗	
		教育長	藤原 俊平	
		地方	西播磨県民局長	城下 隆広
			兵庫県立大学理学部長	吉久 徹

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

2 潮芦屋

(1) 商業・利便施設用地の分譲推進

センターゾーンⅠ期北ブロック（約0.8ha）の分譲に向け、令和6年10月に事業提案競技方式により事業予定者を選定

① A区画：株式会社マリーナジャパン

事業スキーム	地域交流とにぎわいのあるまちづくり計画
事業コンセプト	まちの魅力やブランド力が向上する特色ある空間づくり
事業機能	スポーツクラブ、潮芦屋げんき足湯の無料開放、近隣施設への配湯

② B区画：株式会社ファミリーマート

事業スキーム	地域住民と繋がる交流拠点、魅力を発信する観光拠点
事業コンセプト	芦屋らしさと賑わいを融合する「潮芦屋」の活性化
事業機能	コンビニエンスストア
審査委員会意見	地域貢献や地域のふれあい・交流の場づくりといった利用ニーズの高い機能を有した事業実施計画を作成し、地域に寄り添うような事業運営を行うこと。

【分譲状況】

(R6.11月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計 (ha)	分譲済率
住宅	32	32	100%
業務	60	60	100%
合計	92	92	100%

【事業提案競技スケジュール】

- ・ R6.12月中旬 事業予定者と土地等譲渡契約締結
- ・ R7. 3月下旬 事業実施者へ所有権移転

(2) 災害に強いまちづくりの推進

平成30年台風第21号による高潮被害に対する土木部管理護岸の対策に合わせ、企業庁管理の護岸嵩上げ工事等の防災対策を推進

【令和7年度取組予定】

- ・ マリーナ護岸嵩上げ工事



凡 例

- : 高潮対策工事完了区間(L=約910m)
- : R6年度工事着手(予定)(L=約235m)
- : R7年度以降工事着手(予定)(L=約808m)
- - : 土木部管理護岸(完了)

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(1) 住宅用地の分譲推進（P27 現況図参照）

緑豊かな街並み、住環境に応じた各種インセンティブの活用や住宅メーカーとの連携強化、民間住宅情報サイトへの掲載などにより分譲を推進

【分譲状況】（ワシントン村）

都市近郊の自然豊かな住環境の良さが改めて注目され分譲が好調
 令和5年度 11区画分譲済
 令和6年度 13区画分譲中（うち12区画 8月～最終分譲開始）
 ※兵庫村は、令和3年度までに完売（207区画）

【分譲状況】

（R6.11月末時点）

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
住宅	31	30	98%
業務	63	62	99%
合計	94	92	98%

【企業庁独自のインセンティブ】

制度名	内容	助成上限額等
若年世帯新居購入支援 ※他制度との併用不可	ア 結婚後10年以内 イ 中学校入学前の子を扶養	分譲価格を 400万円割引
太陽光発電システム整備助成 ※ガーデニング等整備助成又は安全で快適な家づくり助成との併用可	太陽光発電システムの設置工事費用助成	150万円
ガーデニング等整備助成 ※安全で快適な家づくり助成との併用不可	植栽、菜園等の整備費用助成	100万円
安全で快適な家づくり助成 ※ガーデニング等整備助成との併用不可	フラット35Sの技術基準適合住宅(ZEH住宅含む)等	100万円

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(2) カルチャータウン地区センター商業施設の事業展開

- ・令和5年9月 物販エリアを拡張・リニューアルオープンし、地域の生活利便性の向上
- ・令和6年10月 レストランのテナント誘致を決定し、令和7年春の開業に向け協議調整中
- ・令和6年11月 まちのにぎわいづくりの創出のため「Sanda Coffee Fest.2024」を開催
- ・令和7年春 レストラン「NORTHERN EIGHT COFFEE カルチャータウン店」オープン予定

【Sanda Coffee Fest.2024】



(3) 県、三田市、関西学院大学での連携協力に基づく取り組み

- ・カルチャータウン地区の活性化または交流の拡大
- ・産学官民の連携促進、起業家支援
- ・若年層の定住促進、地域に貢献する人材育成
- ・ニュータウンの都市再生
- ・関西学院大学による複合施設の整備

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）

(4) フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書に基づく取組

県、三田市、(株)北摂コミュニティ開発センターとの間で「北摂三田フラワータウンセンター地区における公民連携に関する覚書」締結

① 協力事項

- ア まちの再生、活性化または交流の拡大に関する事項
- イ 若年層・子育て層の定住促進に関する事項
- ウ まちづくり人材の育成に関する事項
- エ センター地区の土地利用活用に関する事項
- オ その他三者がまちづくりに必要と認める事項

② 企業庁関連事業

企業庁保有の人と自然の博物館と隣接するセンター地区用地（約1ha）について、まちの再生・活性化、若年層・子育て層の定住促進等につながるよう、三田市が策定したフラワータウン再生ビジョンを推進するため、令和8年まで暫定的に(株)北摂コミュニティ開発センターに当該用地を貸し付け、「エキマエアキチ」と名付けて、11月から社会実験等を実施

③ 施設の概要・活用内容

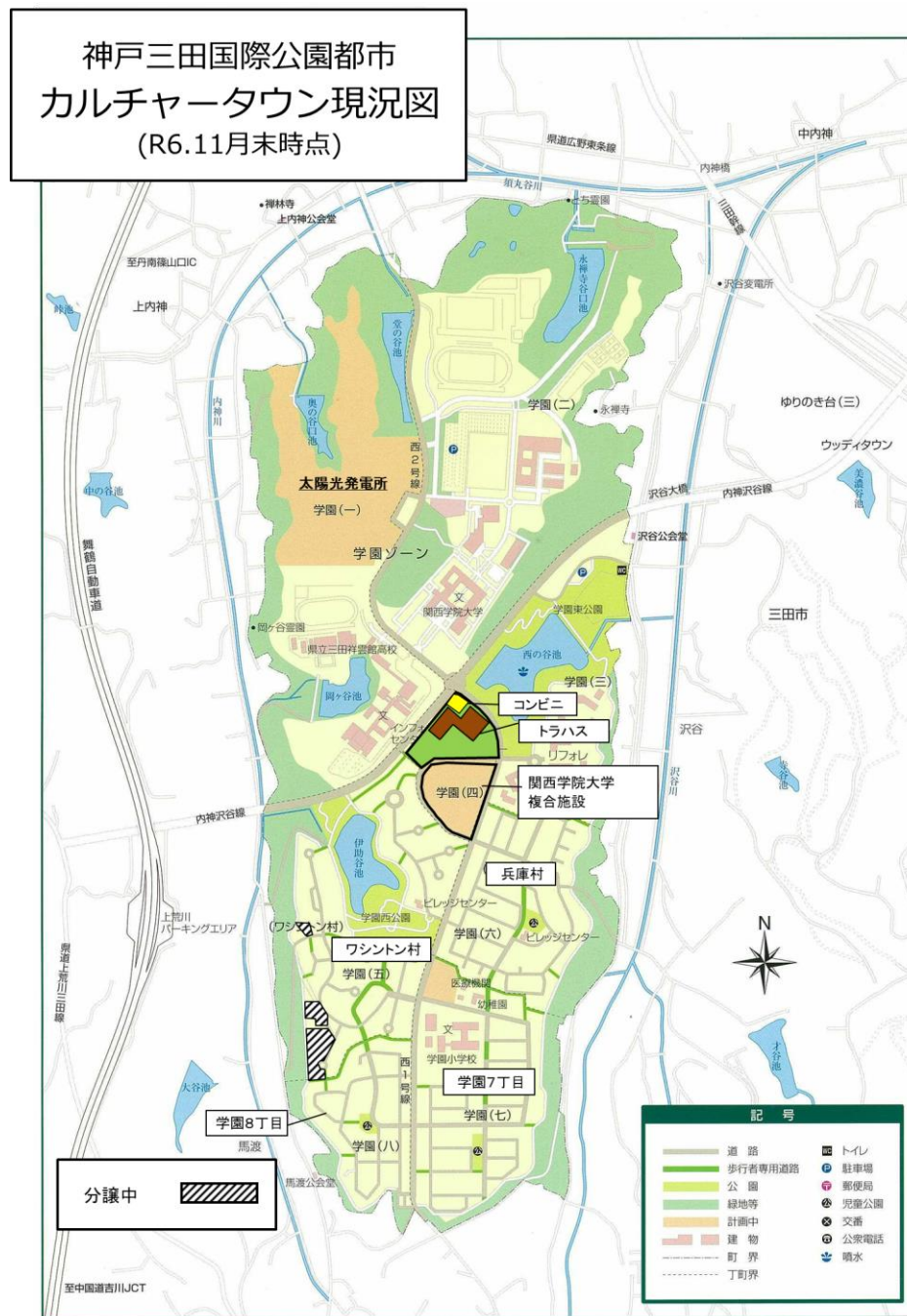
- ・センター施設「EKIMAE Base」：多世代を対象とした生涯学習の場（ダンス・英会話・空手等）
- ・スポーツひろば：こどもや若者が気軽に利用できるスポーツの場（バスケット・BMX・ランバイク等）
- ・芝生ひろば：誰もが日常的に立ち寄り交流ができる場（マルシェ・フリマーケット等）
- ・時間貸駐車場：一部をキッチンカー駐車場としても利用

【社会実験写真】



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

3 神戸三田国際公園都市（カルチャータウン・フラワータウン）



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

4 淡路津名地区

(1) 産業用地の分譲推進 (P29 現況図参照)

① 地域特性を生かした企業誘致活動の展開 (主な地域特性)

- ア あわじ環境未来島構想の推進
- イ 公共岸壁を備えた大規模用地
- ウ 高速通信ネットワーク基盤(ひょうご情報ハイウェイ)の無償利用が可能

② インセンティブの活用

あわじ環境未来島構想や企業ニーズ等に応じた企業誘致を図るため、各種インセンティブ制度の活用を通じて分譲を推進

③ 民間活力等の積極的活用

産業立地支援のワンストップ窓口である「ひょうご・神戸投資サポートセンター」や「企業誘致サポーター」(立地情報を有する法人を登録し、情報の提供を受け、立地決定時に報酬を支給)との連携により分譲を推進

【分譲状況】

(R6.11月末時点)

用途	分譲計画 (ha)	分譲の状況	
		累計(ha)	分譲済率
産業	146	128	88%
業務	5	5	100%
合計	151	133	88%

【企業庁独自のインセンティブ】

地区別	区分	制度名	内容
共通	割引	地域創生割引	県外から本社機能を移転する企業等に土地分譲価格を20%割引
	補助	地質等調査費助成	立地検討企業等のボーリング調査費用を助成 [最大500万円]
淡路津名地区	割引	あわじ環境未来島構想支援割引	省エネ、地域ブランド発展、生活向上関連企業等に土地分譲価格を20%割引(割引併用は10%)
	補助	淡路津名地区公共岸壁等使用料助成	津名港岸壁及び埠頭の使用料の1/2を助成 [最大1,000万円、立地後10年間]

【分譲状況】

生穂地区 【B-4a】食品の加工・製造・販売企業(沖物産株)と令和6年3月契約締結(2.7ha)

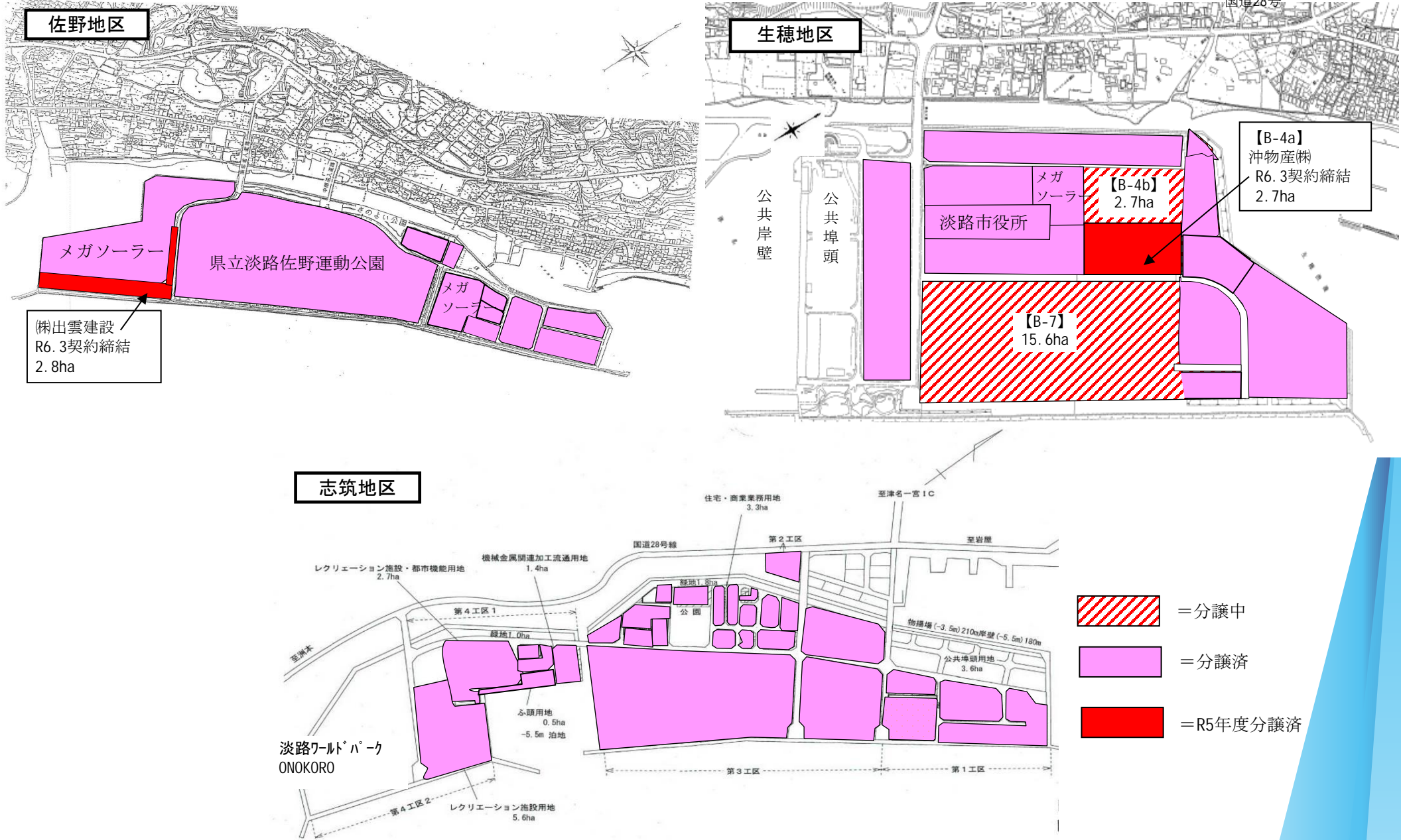
佐野地区 【カソーラー東】鉄骨製造・建築企業(株出雲建設)と令和6年3月契約締結(2.8ha)

※残り2区画(分譲中)

II 産業用地、住宅用地の分譲推進

4 淡路津名地区

淡路津名地区 現況図 (R6.11月末時点)



II 産業用地、住宅用地の分譲推進

5 ひょうご情報公園都市第2期（地域創生整備事業会計）

ひょうご情報公園都市の未開発区域内で、三木市と共同で新たな産業団地の創出について検討

- ・全体開発面積 約100ha
- ・令和3年5月 三木市と基本合意書締結
- ・令和3～4年度 基本設計
- ・令和5年度 企業等へのサウンディング調査
- ・令和6年度 企業の進出意欲や民間開発の可能性を確認する公募型サウンディング調査を実施
調査結果を踏まえ、地元市など関係者の意見も丁寧に聞きながら、方針を検討

【令和7年度取組予定】

- ・公民連携（県・市・民間）による産業団地化の推進
- ・環境監視調査



III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(1) 事業概要

一庫、呑吐、大川瀬、川代、青野、神谷及び黒川の7ダムを水源とし、多田、神出、三田、中西条、船津の5浄水場から22市町1企業団（25市町）に水道用水の供給を行い、各家庭への供給は各市町等水道事業が行っている。

計画給水量 (R7年度) (m ³ /日)	申込予定水量 (R7年度)		平均供給 単価	給水開始年
	(m ³ /日)	(m ³ /年)		
480,400	428,140	10,939万	118円/m ³	S54年～



【多田浄水場】

(2) 水道料金（適用期間：令和6～9年度）

① 基本的な考え方（健全経営の維持）

給水量の維持・増量、減価償却費及び企業債利息の減並びに電気代等のランニングコストの増高を踏まえ、次期料金算定期間中の総括原価を回収。併せて、将来の県営水道施設の計画的な更新・耐震化に必要な財源を確保

② 料金体系（二部料金制）

現行料金は旧料金から平均供給単価で2円引き下げ、118円/m³としている。

平均供給単価の推移（二部料金制導入後）

年度	H12～19	H20～22	H23～27	H28～R1	R2～R5	R6～
単価(m ³)	155円	152円	132円	127円	120円	118円

(3) 水道事業広域連携の推進

「兵庫県水道事業あり方懇話会」で出された県の方針（広域化推進プラン）に基づき、県下8ブロックの地域別協議会で市町水道事業の広域連携を具体化について協議

企業庁は、用水供給事業運営の経験・ノウハウを活かし、広域連携具体化への技術的支援を実施

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

【参考】県水申込水量・県水依存率一覧

団体名	令和7年度			(参考) 県水依存率 (R4実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込予定水量 m ³ /日	受水率	
神戸市	28,360	28,360	100.0%	3.7%
尼崎市	4,280	1,400	32.7%	0.7%
西宮市	18,530	17,140	92.5%	8.2%
伊丹市	14,870	4,800	32.3%	5.0%
宝塚市	25,550	25,550	100.0%	25.2%
川西市	35,270	35,270	100.0%	60.8%
三田市	37,670	37,670	100.0%	82.2%
猪名川町	12,200	10,600	86.9%	88.7%
明石市	47,650	47,650	100.0%	30.4%
加古川市	41,900	41,900	100.0%	39.3%
高砂市	12,910	5,000	38.7%	10.4%
稲美町	1,980	1,300	65.7%	10.6%

団体名	令和7年度			(参考) 県水依存率 (R4実績)
	計画給水量 m ³ /日	申込予定水量 m ³ /日	受水率	
播磨町	2,010	1,800	89.6%	12.2%
西脇市	7,600	6,000	78.9%	40.5%
三木市	20,200	17,600	87.1%	44.7%
小野市	13,670	9,900	72.4%	35.5%
加西市	15,600	15,600	100.0%	82.3%
加東市	11,700	11,700	100.0%	55.3%
姫路市	84,900	77,750	91.6%	32.8%
福崎町	2,740	800	29.2%	8.1%
太子町	2,930	2,000	68.3%	13.8%
丹波篠山市	10,700	10,700	100.0%	55.3%
淡路広域水道企業団	27,180	17,650	64.9%	27.0%
合計	480,400	428,140	89.1%	19.1%

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(4) 水道施設の健全維持

「アセットマネジメント推進計画」（平成20年度策定、平成29年度改定）に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を推進

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約260km 口径：φ150～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備、薬品注入設備等
	土木・建築施設	沈砂池、浄水池、管理本館等
対象施設の 使用 目標年数	管路施設	ダクタイル管 60年～100年、 鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、 機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70～100年、 建築施設 60～80年
費用総額	40年間で約2,000億円	

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

1 水道用水供給事業

(5) 水道施設の強靱化対策

① 水道施設の老朽化対策

水道施設の老朽化に伴い、機器の故障リスクや管路の漏水リスクが高まっている。適切な老朽化対策により水道施設を健全な状態に維持し、安定的な給水を目指す。

【令和7年度取組予定】

- ・ 神出浄水場 ろ過池逆洗水槽修繕工事
防水塗装修繕 A=800m²
- ・ 多田浄水場 猪名川幹線管路更新工事 L=600m
- ・ 三田浄水場 中央監視制御設備更新工事 一式 等

② 管路施設の耐震化

管路施設の老朽化対策に併せて耐震管への更新を進め、耐震化率の向上を図る。

【令和7年度取組予定】

- ・ 多田浄水場 猪名川幹線管路更新工事 L=600m 等

③ 緊急時のバックアップ施設の整備（連絡管の整備）

渇水時や地震・事故時の断水リスクに備え、中西条と神出の浄水場間等の連絡管（バックアップ）整備について、他の管路強靱化対策とともに着手時期、実施方法の検討を進める。

【猪名川幹線漏水事故(R3. 10. 7)】



【播磨支線管路耐震化工事(過年度)】



III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

2 工業用水道事業

(1) 事業概要

揖保川、市川、加古川を水源とする揖保川第1工業用水道、揖保川第2工業用水道、市川工業用水道及び加古川工業用水道により、姫路市、加古川市、明石市、高砂市、播磨町及び太子町にまたがる播磨工業地帯に工業用水を供給

(R7.1月現在)

事業名	契約水量 (m ³ /日)	給水 料金 (円/m ³)	給水事業所 〔給水区域〕	給水 開始	備考
揖保川第1	257,880	4.30	3事業所 〔姫路市〕	S13～	
揖保川第2	75,800	14.30	16事業所 〔姫路市、太子町〕	S46～	
市川	140,000	15.00	20事業所 〔姫路市〕	S39～	
加古川	198,840	25.00	64事業所 〔加古川市、明石市、高砂市、播磨町〕	S41～	計画給水量 500,000m ³ /日
合計	672,520	13.51	103事業所 〔6市町〕	—	

III 安全・安心な水道・工水の安定的供給

2 工業用水道事業

(2) 工水施設の健全維持

「アセットマネジメント推進計画」（平成20年度策定、平成30年度改定）に基づき、定期的な施設の点検・診断及び健全性評価等を実施し、修繕工事や長寿命化工事の実施により更新時期の平準化を図るなど、適正な施設の管理運営を推進

今後、老朽化の進行により、施設の更新・修繕費用が増大し、経営への影響が懸念される。令和11年度以降の大規模更新工事着手までに、新たな技術・工法の採用や施設のダウンサイジング等も含めて、アセットマネジメント推進計画の総合的な見直しを実施し、経営の健全性を維持

【アセットマネジメント推進計画の概要】

計画期間	2009(H21)年度～2048(R30)年度	
計画内容	① 施設を「管路施設」「電気設備」「機械設備」「土木施設」「建築施設」の5つに区分 ② 施設の劣化度の評価、重要度や既往の知見等に基づく使用目標年数の設定 ③ 事業収支を考慮した更新時期の平準化 ④ 計画の継続的な推進とフォローアップ	
対象施設	管路施設	延長：約150km 口径：φ75～φ2,000mm
	電気・機械設備	受変電設備、監視制御設備、ポンプ設備等
	土木・建築施設	沈砂池、管理本館等
対象施設の使用目標年数	管路施設	ダクタイト管 60年～100年、鋼管 70年
	電気・機械設備	電気設備 9年～43年、機械設備 15年～40年
	土木・建築施設	土木施設 70～100年、建築施設 60～80年
費用総額	40年間で約900億円	

【令和7年度取組予定】

- ・ 揖保川第2工業用水道 監視制御設備更新工事 一式
- ・ 市川工業用水道 市川サイフォン管流量計設置工事 3基
- ・ 加古川工業用水水道 平荘ダムゲート設備更新工事 1門 等

IV 地域活力を創造する取組

1 淡路夢舞台

土砂採取跡地に自然環境の回復と緑豊かな景観を創造するとともに、人と自然と文化が交流する「淡路島国際公園都市」の中核施設として整備

(株)夢舞台による、ホテル、国際会議場、温室等の施設群の一体的管理運営により、北淡路地域の振興を推進

【夢舞台主要施設の概要】

施設名称	管理運営	施設所管部局	備考
グランドニッコー淡路 展望テラス内レストラン	(株)夢舞台	企業庁	貸付
国際会議場		産業労働部	指定管理
百段苑、展望テラス、灘山緑地 温室（あわじグリーン館）		まちづくり部	指定管理
ハイウェイオアシス 交流の翼港		土木部	指定管理

(1) 今後の展開

大阪湾ベイエリアの新たな展開を見据え、地域の活性化を牽引する拠点として淡路夢舞台を創造的に再生する。このため、ホテル等の企業庁保有資産の維持管理・運営に民間活力を導入する。「資産譲渡」又は「運営権設定」を基本に検討を進める。

【令和7年度の取組予定】

- ・今後のあり方及び運営体制の検討等

(2) 淡路夢舞台等を活用した自動運転の実証実験

大阪・関西万博開催期間中、淡路夢舞台地区において、乗客を乗せた自動運転(レベル4相当)による実証運行を実施予定

【令和7年度の取組予定】

R7.5.15~26:ひょうごEXPOweek「未来のコミュニティとモビリティ」のシンクロイベントとして、自動運転(レベル4相当)による実証実験を実施



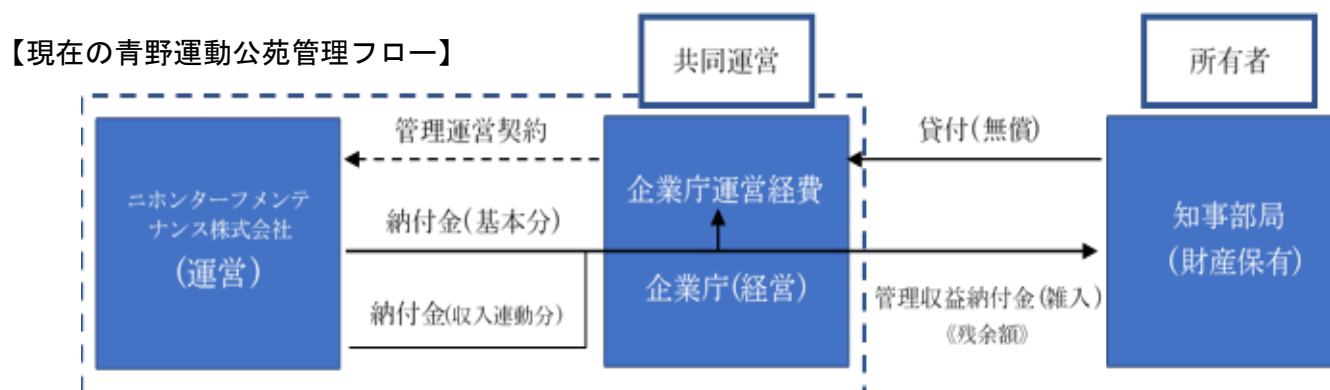
【走行車両】

- ※レベル2：部分運転自動化（搭乗型：運転手あり／遠隔型：保安員は搭乗するが、運転は遠隔操作）
- レベル3：条件付運転自動化(運転手(保安員)は搭乗するが、運転はシステムで操作)
- レベル4：高度運転自動化（運転手搭乗なし、運転は全てシステムで操作）

IV 地域活力を創造する取組

2 青野運動公苑

県民のスポーツニーズに応え、北播磨の地域振興に寄与するため、ゴルフコース、テニスコート、スポーツホテル、グラウンド・ゴルフ場を有する青野運動公苑を運営



(1) 集客力・収益力の向上

- ア (ゴルフ) インターネット予約サイトの充実、需給に応じた柔軟な料金設定による収益性向上
- イ (テニス・ホテル) 学生テニス合宿の誘致、ファミリー客優待プランの充実

IV 地域活力を創造する取組

3 再生可能エネルギーへの取組

(1) メガソーラープロジェクト

再生可能エネルギー拡大への貢献、保有資産の有効活用のため、大型太陽光発電施設全12箇所を運営

【太陽光発電導入状況】

地 区	設置面積	発電出力	発電開始	R7 売電収益見込
① 網干沖地区	1.5ha	1,180kW	H25.11～	59百万円
② 三田カルチャータウン	8.6ha	6,530kW	H26.3～	304百万円
③ 養老ポンプ場	0.8ha	550kW	H26.6～	25百万円
④ 権現ダム堤体法面	1.9ha	1,760kW	H26.11～	86百万円
⑤ 神谷ダム土取場	1.7ha	1,780kW	H26.11～	80百万円
⑥ 中西条地区	1.7ha	1,590kW	H26.11～	70百万円
⑦ 播磨科学公園都市(住宅用地)	6.0ha	5,000kW	H26.12～	208百万円
⑧ 佐野地区	2.5ha	2,000kW	H27.1～	99百万円
⑨ 播磨科学公園都市(産業用地)	2.2ha	2,000kW	H27.2～	87百万円
⑩ 播磨科学公園都市(都市運営用地)	0.7ha	610kW	H27.2～	23百万円
⑪ 神谷ダム堤体法面	3.2ha	4,990kW	H28.2～	232百万円
⑫ 平荘ダム堤体法面	1.6ha	1,610kW	H28.2～	76百万円
計	32.4ha	29,600kW		1,349百万円



【権現ダム堤体法面】



【三田カルチャータウン】

IV 地域活力を創造する取組

3 再生可能エネルギーへの取組

(2) 小水力発電の推進

再生可能エネルギー拡大に貢献するため、既存ダムの高低差を有効活用した小水力発電施設全5箇所を運営

【企業庁関係の発電所】

施設名称	発電出力	稼働年次	備考
①神谷ダム小水力	393kW	R2.4～	企業庁単独施設、自家消費
②一庫ダム小水力	1,900kW	S58～	水資源機構との共同施設、自家消費及び余剰分売電
③吞吐ダム小水力	275kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
④大川瀬ダム小水力	199kW	H28.4～	農林水産省との共同施設、全量売電
⑤生野ダム小水力	497kW	H30.4～	県土木部との共同施設、自家消費及び余剰分売電
計	3,264kW		

令和7年度予算要求額一覧表

(単位：千円)

事業名	令和6年度 当初予算額	予算区分	令和7年度 予算要求額	財 源 内 訳			備 考
				国庫支出金	特 定 財 源	起 債	
兵庫県水道用水 供給事業	22,865,572	収益の支出	15,436,162	0	15,436,162	0	
		資本の支出	6,548,537	0	6,548,537	0	
		計	21,984,699	0	21,984,699	0	
兵庫県工業用水道 事業	6,359,321	収益の支出	3,505,044	0	3,505,044	0	
		資本の支出	2,497,478	0	2,497,478	0	
		計	6,002,522	0	6,002,522	0	
兵庫県水源開発 事業	57,557	収益の支出	—	—	—	—	
		資本の支出	88,913	0	88,913	0	
		計	88,913	0	88,913	0	
兵庫県地域整備 事業	9,890,637	収益の支出	2,290,842	35,000	2,255,842	0	
		資本の支出	15,295,240	0	15,295,240	0	
		計	17,586,082	35,000	17,551,082	0	
兵庫県企業資産 運用事業	1,364,721	収益の支出	1,383,637	0	1,383,637	0	
		資本の支出	88,346	0	88,346	0	
		計	1,471,983	0	1,471,983	0	
兵庫県地域創生 整備事業	2,327,068	収益の支出	176,260	0	176,260	0	
		資本の支出	322,155	0	322,155	0	
		計	498,415	0	498,415	0	
合 計	42,864,876	収益の支出	22,791,945	35,000	22,756,945	0	
		資本の支出	24,840,669	0	24,840,669	0	
		計	47,632,614	35,000	47,597,614	0	

令和7年度兵庫県水道用水供給事業会計予算原案

(収益的收入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)水道用水供給事業収益	15,828,120	15,787,810	I 業務の予定量
(項)営業収益	14,593,117	14,603,673	1 給水団体数 22市町・1企業団
営業外収益	1,234,993	1,184,127	2 年間給水量 109,390千m ³
特別利益	10	10	3 1日平均給水量 300千m ³
(款)水道用水供給事業費用	15,360,921	15,436,162	II 予算の主なもの
(項)営業費用	14,569,638	14,761,113	[収入]
営業外費用	741,273	625,039	1 営業収益
特別損失	10	10	水道用水供給収益 14,178,200
予備費	50,000	50,000	2 営業外収益
差 引	(282,174)	(136,854)	長期前受金戻入 1,152,624
	467,199	351,648	[支出]
			1 営業費用
			減価償却費 5,837,066
			修繕費 2,452,732
			委託料 2,034,573
			動力費 1,202,474
			2 営業外費用
			企業債利息 201,000
			消費税等 424,039

()は税抜予定損益額を記載した。

(資本的收入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)資本的收入	3,078,820	1,000,020	I 業務の予定量
(項)企業債	352,000	0	1 施設改良工事 3,537,058
国庫補助金	374,800	0	II 予算の主なもの
出資金	352,000	0	[収入]
投資及び出資金返還金	2,000,000	1,000,000	1 投資及び出資金返還金
固定資産売却代金	10	10	県道路公社債 1,000,000
諸収入	10	10	[支出]
(款)資本的支出	7,504,651	6,548,537	1 建設改良費
(項)建設改良費	3,206,529	3,546,995	(施設改良費)
企業債償還金	2,232,734	1,924,100	中央監視制御設備更新工事 1,800,000
国庫補助金返還金	15,388	27,442	猪名川幹線管路更新工事 300,000
投資及び出資金	2,000,000	1,000,000	活性炭注入設備改良工事 255,000
予備費	50,000	50,000	2 企業債償還金 1,924,100
差 引	△ 4,425,831	△ 5,548,517	3 国庫補助金返還金
			消費税確定に伴う精算 27,442
			4 投資及び出資金
			県道路公社債 1,000,000

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

合 計	△ 3,958,632	△ 5,196,869	
-----	-------------	-------------	--

令和7年度兵庫県工業用水道事業会計予算原案

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)工業用水道事業収益	4,135,500	4,271,993	I 業務の予定量
(項)営業収益	3,686,329	3,808,782	1 給水事業所数 103事業所
営業外収益	449,161	463,201	2 年間総給水量 251,051千m ³
特別利益	10	10	3 一日平均給水量 688千m ³
(款)工業用水道事業費用	3,550,559	3,505,044	II 予算の主なもの
(項)営業費用	3,353,307	3,284,059	[収 入]
営業外費用	177,222	200,955	1 営業収益
特別損失	30	30	給水収益 3,745,823
予備費	20,000	20,000	2 営業外収益
差 引	(536,798)	(740,049)	長期前受金戻入 449,552
	584,941	766,949	[支 出]
			1 営業費用
			減価償却費 1,662,315
			委託料 470,539
			修繕費 238,137
			2 営業外費用
			企業債利息 9,982
			消費税等 190,973

()は税抜予定損益額を記載した。

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)資本的収入	1,000,020	1,000,020	I 業務の予定量
(項)投資及び出資金返還金	1,000,000	1,000,000	1 施設改良工事 458,003
諸収入	10	10	II 予算の主なもの
固定資産売却代金	10	10	[収 入]
(款)資本的支出	2,808,762	2,497,478	1 投資及び出資金返還金
(項)建設改良費	739,587	459,215	県道路公社債 1,000,000
企業債償還金	853,873	822,961	[支 出]
投資及び出資金	1,000,000	1,000,000	1 建設改良費
他会計からの長期借入金償還金	205,302	205,302	監視制御設備更新工事(揖保2) 30,000
予備費	10,000	10,000	平荘ダムゲート設備更新工事(加古川) 187,000
差 引	△ 1,808,742	△ 1,497,458	2 企業債償還金 822,961
			3 投資及び出資金
			県道路公社債 1,000,000
			4 他会計からの長期借入金償還金
			資産会計からの借入金の償還 205,302

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

合 計	△ 1,223,801	△ 730,509	
-----	-------------	-----------	--

令和7年度兵庫県水源開発事業会計予算原案

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算定額	概 要 説 明
(款)資本的収入	57,557	88,913	I 業務の予定量 西脇地域水源開発事業費 88,913
(項)一般会計補助金	57,557	88,913	
(款)資本的支出	57,557	88,913	II 予算の主なもの [収 入]
(項)建設改良費	57,557	88,913	1 一般会計補助金 88,913
			[支 出]
			1 建設改良費 糶屋ダム管理費 88,913
差 引	0	0	

令和7年度兵庫県地域整備事業会計予算原案

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)地域整備事業収益	2,726,728	2,101,649	I 業務の予定量
(項)営業収益	2,636,302	1,956,728	土地売却面積 6.6ha
営業外収益	90,416	144,911	・阪神地域 0.5ha
特別利益	10	10	・播磨地域 0.1ha
			・淡路地域 6.0ha
(款)地域整備事業費用	2,504,937	2,290,842	II 予算の主なもの
(項)営業費用	2,454,817	2,226,429	[取 入]
営業外費用	110	110	1 営業収益
特別損失	10	14,303	土地売却収益 773,734
予備費	50,000	50,000	2 営業外収益
			受取利息 45,294
差 引	(219,562)	(△ 196,621)	[支 出]
	221,791	△ 189,193	1 営業費用
			土地売却原価 719,191
			淡路夢舞台自動運転実証運行 70,000
			淡路夢舞台あり方検討費 29,700

()は税抜予定損益額を記載した。

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)資本的収入	30,120	9,134,527	I 業務の予定量
(項)企業債	0	9,100,000	1 阪神地域整備事業 285,929
固定資産売却代金	10	10	2 播磨地域整備事業 1,109,191
諸収入	30,110	34,517	3 淡路地域整備事業 247,580
(款)資本的支出	7,385,700	15,295,240	II 予算の主なもの
(項)地域整備費	2,232,900	2,447,240	[支 出]
企業債償還金	5,102,800	12,798,000	1 地域整備費
予備費	50,000	50,000	(阪神地域)
差 引	△ 7,355,580	△ 6,160,713	潮芦屋マリア護岸嵩上げ工事 118,000
			(播磨地域)
			播磨科学公園都市上下水道負担金 412,837
			(淡路地域)
			淡路夢舞台ホテル修繕工事 213,480
			2 企業債償還金 12,798,000

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

合 計	△ 7,133,789	△ 6,349,906	
-----	-------------	-------------	--

令和7年度兵庫県企業資産運用事業会計予算原案

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)資産運用事業収益	1,354,645	1,410,680	I 業務の予定量 年間販売電力量 33,241,613kWh II 予算の主なもの [収 入] 1 営業収益 太陽光発電売電収益 1,349,789 2 営業外収益 長期前受金戻入 17,390 [支 出] 1 営業費用 太陽光発電施設維持管理 702,732 減価償却費 512,822 2 営業外費用 消費税等 107,914
(項)営業収益	1,303,647	1,349,789	
営業外収益	50,968	60,861	
特別利益	30	30	
(款)資産運用事業費用	1,314,662	1,383,637	
(項)営業費用	1,194,728	1,264,138	
営業外費用	109,904	109,469	
特別損失	30	30	
予備費	10,000	10,000	
差 引	(47,214) 39,983	(27,038) 27,043	

()は税抜予定損益額を記載した。

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款)資本的収入	205,322	205,322	I 予算の主なもの [収 入] 1 長期貸付金償還金 工水会計貸付金償還金 205,302 [支 出] 1 投資及び出資金 解体等積立金 38,287
(項)長期貸付金償還金	205,302	205,302	
固定資産売却代金	10	10	
諸収入	10	10	
(款)資本的支出	50,059	88,346	
(項)建設改良費	59	59	
投資及び出資金	0	38,287	
予備費	50,000	50,000	
差 引	155,263	116,976	

合 計	195,246	144,019	
-----	---------	---------	--

令和7年度兵庫県地域創生整備事業会計予算原案

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算定額	概 要 説 明
(款) ひょうご小野産業団地整備事業収益	314	1,186	I 予算の主なもの 【ひょうご小野産業団地整備事業】 [取 入] 1 営業外収益 受取利息 1,176 [支 出] 1 営業外費用 支払利息 1,255 【神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業】 [取 入] 1 営業収益 普通財産貸付料 696 [支 出] 1 営業費用 一般管理費 675 2 特別損失 固定資産売却損 124,290
(項) 営業外収益	304	1,176	
特別利益	10	10	
(款) 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業収益	716	716	
(項) 営業収益	696	696	
営業外収益	10	10	
特別利益	10	10	
計	1,030	1,902	
(款) ひょうご小野産業団地整備事業費用	51,439	1,275	
(項) 営業費用	50,000	0	
営業外費用	1,429	1,265	
特別損失	10	10	
(款) 神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業費用	695	124,985	
(項) 営業費用	675	675	
営業外費用	10	10	
特別損失	10	124,300	
(款) 予備費	0	50,000	
(項) 予備費	0	50,000	
計	52,134	176,260	
差 引	(△ 51,104) △ 51,104	(△ 174,358) △ 174,358	

()は税抜予定損益額を記載した。

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

科 目	令和6年度当初予算額	令和7年度予算予定額	概 要 説 明
(款) ひょうご小野産業団地整備 事業資本的収入	0	500,000	I 予算の主なもの 【ひょうご小野産業団地整備事業】
(項) 投資及び出資金返還金	0	500,000	〔取 入〕 1 投資及び出資金返還金
(款) 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的収入	10	446,048	県道路公社債 500,000
(項) 固定資産売却代金	10	446,048	【神戸・鈴蘭台西健康福祉拠点整備事業】 〔取 入〕 1 固定資産売却代金
(款) 神戸・三宮東再整備事業 資本的収入	0	10	固定資産売却代金 446,048
(項) 諸収入	0	10	【ひょうご情報公園都市第2期整備事業】 〔支 出〕 1 整備費
(款) ひょうご情報公園都市 第2期整備事業 資本的収入	10	10	環境監視調査等 138,200 総係費 133,906
(項) 諸収入	10	10	
計	30	946,068	
(款) ひょうご小野産業団地整備 事業資本的支出	1,731,000	0	
(項) 企業債償還金	1,731,000	0	
(款) 神戸・鈴蘭台西健康福祉 拠点整備事業資本的支出	100	0	
(項) 整備費	100	0	
(款) 神戸・三宮東再整備事業 資本的支出	100	10	
(項) 整備費	100	10	
(款) ひょうご情報公園都市 第2期整備事業 資本的支出	493,734	272,145	
(項) 整備費	493,734	272,145	
(款) 予備費	50,000	50,000	
(項) 予備費	50,000	50,000	
計	2,274,934	322,155	
差 引	△ 2,274,904	623,913	

資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金等で補填する。

合 計	△ 2,326,008	449,555	
-----	-------------	---------	--